

別紙 2

総合評価方式指名競争入札指名通知書

各 位

いの町長 池田 牧子
(公印省略)

下記の条件により指名しますので、入札に参加してください。
入札辞退をする場合には、その旨届け出てください。入札辞退により、今後の取引で不利益を受けることはありません。

記

契約条項を示す場所	いの町 1 7 0 0 - 1 いの町役場 1 階情報公開コーナー閲覧場所
落 札 決 定 の 方 法	別添評価基準に基づく評価方法により、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式とする。
同種工事の施工実績 届 出 書 等 提 出 期 限	令和 7 年 4 月 14 日（月）正午「同種工事の施工実績届出書」、「配置予定技術者届出書」及び「施工上の課題に関する所見」の提出のない者の入札は、無効とする。
入 札 保 証 金	免除する。
失 格 基 準 価 格	有（町長が予定価格の 1 0 分の 7. 5 から 1 0 分の 9. 2 までの範囲で定める）
契 約 保 証 金	別に定める方法により、請負代金額の 1 0 分の 1 以上の金額を保証する現金の納付又は保証書等の提出を求める。
入 札 の 無 効	別に定める入札心得に規定される無効又は失格に該当する入札は、この入札において無効又は失格として扱う。入札参加者は、入札心得を承知すること。
入 札 日 時 及 び 場 所	令和 7 年 5 月 2 日（金）9 時 30 分 いの町 103 会議室
工事名及び工事番号	令和 6 年度 林業専用道葛原山線開設工事（6 本産工第 87 号）
完 成 期 限	令和 8 年 1 月 9 日（金）
設 計 図 書 の 閲 覧	令和 7 年 4 月 28 日（月）までいの町ホームページ (http://nyusatsu.town.ino.kochi.jp/) において閲覧できる。設計図書について質問がある場合は、令和 7 年 4 月 22 日（火）正午 までに書面にて管財契約課まで提出すること。 質問に対しては、令和 7 年 4 月 28 日（月）までに回答する。
予 定 価 格	2 7 , 2 8 0 , 0 0 0 円（消費税相当額を含まない。）

総合評価の方法

- 1 別添「同種工事の施工実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」の提出があった者に標準点 100 点を与え、評価基準による評価に基づき加算点を加える。加算点は、簡易な施工計画 20 点、企業の施工能力評価 40 点、配置予定技術者の施工実績評価 40 点の計 100 点を最高点数 10 点として換算し、標準点に加える。

- 2 標準点に加算点を加えた点数を当該入札参加者の入札価格（百万円単位に換算する。（例：5,000,000円＝5.000000））で除して得た数値（小数点第5位以下を切り捨て、小数点第4位までで数値化する。）を評価値とし、評価値によって落札者を決定する。
加算点が0点の入札参加者にあっても、評価値は算定する。
- 3 入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格が別に定める失格基準価格未満のものにあつては、当該入札は無効として落札者とししない。入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者が2人以上ある場合の落札者は、くじ引きにより決定する。
- 4 落札者は、「配置予定技術者届出書」で届け出た技術者を当該工事に配置しなければならない。
- 5 配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

工事費内訳書の提出について

入札に際し、入札金額に係る積算の内訳を明らかにした工事費内訳書を提出すること。

記載すべき工種等については、いの町ホームページ

(<http://nyusatsu.town.ino.kochi.jp/>) にて示す。

中間前金払と部分払の選択

請負者は、契約締結時に中間前金払又は部分払によるいずれかを選択することとし、契約締結後の変更を認めない。

注意事項

この入札による落札者は、独占禁止法の遵守に係る誓約書を提出すること。誓約書を提出しない場合は、契約を辞退したものとみなし、契約を締結しないこととする。

なお、誓約書を提出せず契約を辞退したとみなした場合は、そのことを理由としてのいの町建設工事指名停止措置要綱に基づく指名停止等の措置は行わない。

別添

総合評価方式指名競争入札評価基準

評価項目		評価内容	評価基準	配点
簡易な施工計画		施工上の課題に関する所見	A（発注者の指定した）施工上の課題に対して、非常に優れた工夫がある	20 点
			B（発注者の指定した）施工上の課題に対して、優れた工夫がある	15 点
			C（発注者の指定した）施工上の課題に対して、工夫がある	10 点
			D（発注者の指定した）施工上の課題に対して、少し工夫がある	5 点
			E（発注者の指定した）施工上の課題に対して、適切である	0 点
			F 白紙又は著しく不適当な提案である	-10 点
企業の施工能力	同種工事の施工実績	同種工事の施工実績（過去 15 年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注工事で実績 4 件以上	20 点
			B いの町及び高知県の発注工事で実績 1 件以上 4 件未満	10 点
			C いの町及び高知県の発注工事で実績無し	0 点
	災害時等の地域貢献	入札参加申請日又は指名通知日現在において、いの町と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無	A 防災協定を締結した団体の構成員 有り	20 点
			B 防災協定を締結した団体の構成員 無し	0 点
配置予定技術者の能力	同種工事の施工実績	主任技術者等（現場代理人・監理技術者）としての施工従事の有無（過去 15 年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注工事で実績 4 件以上	30 点
			B いの町及び高知県の発注工事で実績 1 件以上 4 件未満	15 点
			C いの町及び高知県の発注工事で実績無し	0 点

	保有資格	配置予定技術者の保有する資格	A とび・土工・コンクリートに関する 1 級の国家資格又は技術士を有する	10 点
			B その他の資格	0 点

同種工事の施工実績届出書作成時留意事項

同種工事とは、次の工事をいう。

- いの町及び高知県の発注工事であること。
- 請負金額が 2,500 万円以上であること。
- 入札案件と同種工事（土木一式工事）とする。

※同種工事とは、「登録工事の受注に対応した建設業許可業種」は問わず別途設計書に示す工事概要と同規模程度の施工実績を求めるもの。

1 工事名欄

受注工事名を記載する。要件を満たす工事实績全てをそれぞれ記載する。

請負金額の多寡は評価対象とはならない。

2 発注機関名欄

具体的に記載する。（いの町〇〇課等）

3 施工場所欄

具体的に記載する。（いの町〇〇等）

4 契約金額欄

最終契約金額（契約時ではなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

5 工期欄

契約日ではなく、着工日から完成日までとする。

6 受注形態欄

単体、J V（共同企業体）の別を記載する。ただし、J Vの場合には出資比率 20% 以上のものでなければ評価対象とはならない。

7 工事内容欄

工事概要等を簡潔に記載する。

8 添付資料

施工実績の確認資料として、（財）日本建設情報総合センターの工事实績情報システム(CORINS)に登録している CORINS 工事カルテ又は登録内容確認書の写しを添付する。

この添付資料の添付がない場合には、評価対象としないので注意。

9 同種工事の実績が無い場合でも、無しと記入し、提出すること。

配置予定技術者届出書作成時留意事項

1 法令による免許欄

保有免許の正式名称と（ ）書でその取得年月日及び登録番号を記載する。経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。

保有免許の確認資料として、技術検定合格証明書、監理技術者である場合には加えて監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には当該保有資格を有する技術者とは認められず、評価対象としないので注意。

なお、技術検定合格者ではないが建設業法第7条第2号イ～ハに該当し同等の資格、を有するとして届け出る場合には、それを証明するに足る資料（写しで可）の添付が必要であること。

2 雇用年月日欄

配置技術者は申請日において引き続き3ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることはできない。

雇用年月日と雇用期間は申請日時点のものを記載し、引き続き3ヶ月以上雇用されていることを証明する健康保険証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には引き続き3ヶ月以上雇用されているとは認められず、評価対象としないので注意。

何らかの事情で健康保険証の写しの添付ができない場合には、給与支払調書の写し等、3ヶ月以上雇用されていることが証明できる資料を添付する。

3 施工経験の概要欄

「同種工事の施工届出書」の留意事項に準ずるが、従事役職は監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかに限る。工期の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

4 配置予定技術者の実績

配置予定技術者としての実績が無い場合でも無しと記載し、提出すること。

5 配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

施工上の課題に関する所見作成時留意事項

1 発注者が指定した施工上の課題に対しての工夫を具体的に書くこと。

審査の結果、施工計画の提案において、白紙又は著しく不適当な提案であると判断される場合には、減点とする。

2 A4サイズ 1枚に150字以内で提案すること。150字を超えた場合は評価対象としないので注意。ただし、必要に応じて参考図等の貼付け（枠内）を可とする。（使用ソフトはWORDとすること。）

3 施工計画の提案に際し、特記仕様書、土木工事共通仕様書及び土木工事共通仕様書の中に記載されている各種法令・基準・要領等にて規定されている内容については、評価の対象としない。ただし、その内容に関して具体的な対応策が記載されていれば、評価の対象とする。

4 紙媒体による提出と併せて WORD ファイルを CD-R 等の電子媒体で提出すること。

技術提案に関する機密の保持

技術提案が各企業の知的財産であることを考慮して、その取り扱いに留意するものとする。

評価内容の担保

- (1) 落札者には、提案した施工計画の現地での履行を義務づける。町は工事の施工中及び完成後に、施工計画の履行状況についての確認・審査を行う。落札者の責により入札時の評価内容が満足できていない場合には、(2) により、工事成績評定の減点措置を行う。
- (2) 施工計画の評価の項目中、当初評価された項目と施工後の評価とを比較して、達成されなかった項目に対し、1 項目あたり 2 点の減点措置を行う。ただし、減点措置は最大 10 点とする。

工事成績評定の減点値 = $(A - B) \times (-2)$ 点

A : 入札時に提案され、評価された施工計画の項目数

B : A に対して施工後の評価における施工計画の項目数